

下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和 8 年度岡崎市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 下水道接続戸数		154,200	戸
(2) 年間総処理水量		40,026,000	m ³
(3) 1日平均処理水量		109,660	m ³
(4) 主要な建設改良事業	管渠 ^{きよ} 施設築造工事	事業費	542,500 千円
	管渠 ^{きよ} 施設改良工事	事業費	1,141,195 千円
	ポンプ施設改良工事	事業費	457,252 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第 1 款	下水道事業収益	10,631,430	千円
第 1 項	営業収益	6,814,718	千円
第 2 項	営業外収益	3,816,443	千円
第 3 項	特別利益	269	千円
支 出			
第 1 款	下水道事業費用	10,659,883	千円
第 1 項	営業費用	9,663,232	千円
第 2 項	営業外費用	988,640	千円
第 3 項	特別損失	4,511	千円
第 4 項	予備費	3,500	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,900,861千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額194,165千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額150,311千円、過年度分損益勘定留保資金2,884,356千円並びに当年度分損益勘定留保資金672,029千円で補填するものとする。）。

収 入			
第 1 款	資本的収入	4,244,329	千円
第 1 項	企業債	2,994,300	千円

第2項	出資金	150,715	千円
第3項	負担金	182,370	千円
第4項	補助金	909,732	千円
第5項	貸付金償還金収入	1,580	千円
第6項	固定資産売却代金	5,632	千円
支 出			
第1款	資本的支出	8,145,190	千円
第1項	建設改良費	3,588,418	千円
第2項	企業債償還金	4,551,972	千円
第3項	投資	4,800	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大 門 雨 水 ポ ン プ 場 吐 出 口 修 繕 に 要 す る 経 費	令 和 9 年 度	千円 50,000
ポ ン プ 場 の 改 築 に 要 す る 経 費 (早 川 雨 水 ポ ン プ 場 ほ か 1 箇 所)	令 和 9 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	1,220,500
ポ ン プ 場 等 の テ レ メ ー タ ー 改 築 に 要 す る 経 費	令 和 9 年 度	352,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 費	千円 2,062,600	普 通 貸 借	7.0%以内(た だし、利率見 直し方式で借 り入れる資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利	政府資金等について はその融資条件によ り、銀行その他の場 合にはその債権者と 協定する融資条件に よる。ただし、融資 条件又は企業財政の 都合により償還年限 を短縮し、若しくは
資 本 費 平 準 化 債	931,700			

			率)	繰上償還し、又は低 利債に借換えするこ とができる。
--	--	--	----	----------------------------------

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第1款下水道事業費用のうち第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 521,942 千円 |
| (2) 交 際 費 | 50 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、39,689千円である。

令和8年2月27日提出

岡崎市長 内 田 康 宏

下 水 道 事 業 会 計

令和 8 年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 10,631,430	下水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		6,814,718	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下 水 道 使 用 料	4,274,584	下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2 他 会 計 負 担 金	2,540,131	雨水処理費に係る他会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	3	手数料及び雑収益
	2 営 業 外 収 益		3,816,443	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,000	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	1,602,357	分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息、基礎年金拠出金及び児童手当に係る他会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	39,689	農業集落排水事業に係る一般会計補助金
		4 補 助 金	32,300	社会資本整備総合交付金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	2,071,488	長期前受金収益化額
		6 引 当 金 戻 入 益	4,565	引当金取崩額
		7 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	42,946	消費税及び地方消費税還付金
		8 雑 収 益	21,098	賃貸料、延滞金及びその他雑収益
	3 特 別 利 益		269	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	266	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	3	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			千円 10,659,883	下水道事業に係る費用
	1 営 業 費 用		9,663,232	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	954,560	下水道管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	642,729	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水質管理費	49,129	水質管理に要する費用
		4 業 務 費	303,391	調定及びその他の業務に要する費用
		5 総 係 費	205,147	事業活動の全般に関連する費用
		6 流域下水道 管理運営費 負担金	1,646,224	流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	5,647,530	固定資産の減価償却費用
		8 資産減耗費	48,003	固定資産の除却費
		9 処 理 場 費	166,519	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用
	2 営業外費用		988,640	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	988,639	企業債利息及び借入金利息
		2 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特 別 損 失		4,511	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益 修 正 損	4,511	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費		3,500	
		1 予 備 費	3,500	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 4, 244, 329	
	1 企 業 債		2, 994, 300	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2, 994, 300	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに資本費平準化債
	2 出 資 金		150, 715	
		1 他会計出資金	150, 715	農業集落排水事業に係る一般会計出資金
	3 負 担 金		182, 370	
		1 他会計負担金	75, 412	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 受益者負担金	106, 958	受益者負担金
	4 補 助 金		909, 732	
		1 国庫補助金	831, 414	社会資本整備総合交付金及び下水道事業費補助金
		2 県補助金	78, 318	市町村下水道事業費補助金
	5 貸付金償還収入		1, 580	
		1 貸付金償還収入	1, 580	衛生設備資金貸付金償還金収入
	6 固定資産売却代金		5, 632	
		1 固定資産売却代金	5, 632	固定資産の売却による収入
(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			194, 165	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			150, 311	
(過年度分損益勘定留保資金)			2, 884, 356	
(当年度分損益勘定留保資金)			672, 029	
計			8, 145, 190	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 8,145,190	
	1 建設改良費		3,588,418	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管渠施設費	2,554,982	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場施設費	521,191	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 流域下水道建設負担金	191,867	流域下水道の建設に要する費用
		4 営業設備費	29,403	工具器具購入費
		5 処理場施設費	290,975	農業集落排水処理施設の建設改良費用
	2 企業債金		4,551,972	
		1 企業債金	4,551,972	企業債償還元金
	3 投資		4,800	
		1 長期貸付金	4,800	衛生設備資金貸付金

令和 8 年度岡崎市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 247, 523
減価償却費	5, 647, 530
固定資産除却費	30, 363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2, 846
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 479
長期前受金戻入額	△ 2, 071, 488
受取利息及び受取配当金	△ 2, 000
支払利息	988, 639
未収金の増減額 (△は増加)	210, 704
未払金の増減額 (△は減少)	△ 191, 489
小計	4, 361, 361
利息及び配当金の受取額	2, 000
利息の支払額	△ 988, 639
業務活動によるキャッシュ・フロー	3, 374, 722

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3, 262, 378
無形固定資産の取得による支出	△ 198, 065
短期貸付金の償還による収入	1, 580
長期貸付金の貸付による支出	△ 4, 800
工事負担金による収入	8, 470
他会計負担金による収入	75, 412
受益者負担金による収入	96, 619
国庫補助金による収入	925, 402
県補助金による収入	91, 397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 266, 363

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,091,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,551,972
一般会計からの出資による収入	<u>155,851</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,304,721
資金増加額（又は減少額）	△ 196,362
資金期首残高	<u>3,260,259</u>
資金期末残高	3,063,897

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		64		236,629	193,784	430,413	85,404	515,817
前 年 度		67		237,958	228,833	466,791	82,434	549,225
比 較		△ 3		△ 1,329	△ 35,049	△ 36,378	2,970	△ 33,408

手 当 の	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務 等 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 6,263	千円	千円 8,070	千円 26,358	千円 2,436	千円 7,192	千円	千円	千円 10	千円 32,303
	前年度	6,149		7,950	26,480	3,699	5,883			10	31,304
	比 較	114		120	△ 122	△ 1,263	1,309			0	999
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	義務教育 等 教 員 特別手当		計
	本年度	千円 260	千円	千円	千円	千円 58,332	千円 50,841	千円 1,719	千円		千円 193,784
	前年度	260				57,532	49,941	39,625			228,833
	比 較	0				800	900	△ 37,906			△ 35,049

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,329	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 8,198	給与改定の状況 給料の改定率 3.46% 給与改定実施時期 令和7年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,641	平均昇給率 1.24%	
		その他の増減分	△ 12,168	職員数減に伴う減等	
手 当	△ 35,049	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	5,868	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 40,917	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和 7年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	320,839	334,000
	平均給与月額 (円)	389,504	420,450
	平 均 年 齢 (歳)	38.59	53.00
令和 6年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	310,746	342,500
	平均給与月額 (円)	378,701	385,645
	平 均 年 齢 (歳)	39.15	54.67

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 195,800	円	円 195,800	円
高 校 卒	206,700	198,200	206,700	198,200
大 学 卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年10月1日現在		人	%		人	%
	1	5	8.9	1		
	2	13	23.2	2		
		(1)	(100.0)			
	3	19	33.9	3		
	4	8	14.3	4	1	100.0
	5	4	7.1	5		
	6	3	5.4			
	7	2	3.6			
	8	2	3.6			
	9					
	10					
	計	(1) 56	(100.0) 100.0	計	1	100.0
令和6年10月1日現在	1	5	8.8	1		
					(1)	(100.0)
	2	16	28.1	2		
	3	15	26.3	3		
	4	10	17.5	4	1	100.0
	5	4	7.0	5		
	6	3	5.3			
	7	3	5.3			
	8	1	1.7			
	9					
	10					
	計	57	100.0	計	(1) 1	(100.0) 100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	主任主査	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	57	56	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	50	50	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	48	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	87.7	89.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	60	58	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	54	54	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	3	
		4号給 (人)	51	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	90.0	93.1	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	1.8	1.8	
支給対象職員1人当たり (円) 平 均 支 給 月 額	833	833	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 45) 4. 65	有	
前年度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 40) 4. 60	有	
一般会計の制度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 45) 4. 65	有	

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
大 門 雨 水 ポ ン プ 場 吐 出 口 修 繕 に 要 す る 経 費	千円 50,000	—	千円 —
ポ ン プ 場 の 改 築 に 要 す る 経 費 (早 川 雨 水 ポ ン プ 場 ほ か 1 箇 所)	1,220,500	—	—
ポ ン プ 場 等 の テ レ メ ー タ ー 改 築 に 要 す る 経 費	352,000	—	—

令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
令和9年度	千円 50,000	千円	千円	千円	千円 50,000
令和9年度 から 令和10年度 まで	1,220,500	575,750	575,750		69,000
令和9年度	352,000		352,000		

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 7 年 12 月 22 日	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（北野町ほ か2箇町地内）	千円 1,075	—	千円 —
令 和 7 年 3 月 21 日	下水道施設の保守管理に要す る経費	651,000	—	—
令 和 6 年 12 月 20 日	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（東本郷町 ほか1箇町地内）	180	令 和 7 年 度	36
	幹線管渠鉄道敷土地賃借に要 する経費（中田町ほか2箇町 地内）	555	令 和 7 年 度	185
令 和 5 年 12 月 22 日	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（矢作町ほ か1箇町地内）	148	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	74
	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（森越町ほ か5箇町地内）	4,085	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	1,634
令 和 4 年 12 月 21 日	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（舩越町ほ か1箇町地内）	665	令 和 5 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	399
	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（島坂町地 内）	10	令 和 5 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	6

令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
令和8年度 から 令和12年度 まで	千円 1,075	千円	千円	千円	千円 1,075
令和8年度 から 令和10年度 まで	651,000				651,000
令和8年度 から 令和11年度 まで	144				144
令和8年度 から 令和9年度 まで	370				370
令和8年度 から 令和9年度 まで	74				74
令和8年度 から 令和10年度 まで	2,451				2,451
令和8年度 から 令和9年度 まで	266				266
令和8年度 から 令和9年度 まで	4				4

令和8年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,158,848	
ロ 建 物	7,459,290		
減価償却累計額	<u>△ 1,883,241</u>	5,576,049	
ハ 構 築 物	187,070,719		
減価償却累計額	<u>△ 56,081,466</u>	130,989,253	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,709,406		
減価償却累計額	<u>△ 6,753,328</u>	7,956,078	
ホ 車 両 運 搬 具	5,393		
減価償却累計額	<u>△ 3,651</u>	1,742	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	47,160		
減価償却累計額	<u>△ 14,056</u>	33,104	
ト リ ー ス 資 産	1,047		
減価償却累計額	<u>△ 996</u>	51	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>4,357,738</u>	
有形固定資産合計			152,072,863

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>5,532,446</u>	
無形固定資産合計			5,532,446

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		9,973	
ロ 長 期 未 収 金		1,087,806	
ハ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,099,819</u>

固 定 資 産 合 計 158,705,128

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 3,063,897

(2) 未 収 金 1,685,890
貸倒引当金 △ 2,539 1,683,351

(3) 短 期 貸 付 金 1,127

流 動 資 産 合 計 4,748,375

資 産 合 計 163,453,503

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

58,330,850

企 業 債 合 計

58,330,850

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

133,582

引 当 金 合 計

133,582

固 定 負 債 合 計

58,464,432

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,479,405

企 業 債 合 計

4,479,405

(2) 未 払 金

2,181,546

(3) 引 当 金

イ 賞与等引当金

33,194

引 当 金 合 計

33,194

(4) その他流動負債

109,556

流 動 負 債 合 計

6,803,701

5 繰 延 収 益

長期前受金

80,468,382

収益化累計額

△ 21,674,812

繰 延 収 益 合 計

58,793,570

負 債 合 計

124,061,703

資 本 の 部

6	資 本 金			39,476,069
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	4,383		
	ロ 建設補助金	279,662		
	ハ 他会計負担金	<u>40,569</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		324,614	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>408,883</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△408,883</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 84,269</u>
	資 本 合 計			<u>39,391,800</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>163,453,503</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額から他会計負担分を控除した金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、34,985,312千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として32,890千円を支出するため、賞与等引当金32,890千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,018千円を補填するため、貸倒引当金3,018千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における下水（汚水・雨水）を処理・排除する業務
農業集落排水事業	農業用排水の水質保全を目的として下水（汚水）を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	6,328,345	97,775	6,426,120
営業費用	8,880,847	468,412	9,349,259
営業損益	△2,552,502	△370,637	△2,923,139
経常損益	△153,557	△86,685	△240,242
セグメント資産	157,245,462	6,208,041	163,453,503
セグメント負債	119,144,697	4,917,006	124,061,703
その他の項目			
他会計繰入金	4,134,688	273,616	4,408,304
減価償却費	5,383,789	263,741	5,647,530
特別利益	268	1	269
特別損失	4,100	1	4,101
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,616,828	332,499	5,949,327

令和7年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	3,899,206	
(2) 他会計負担金	2,276,177	
(3) その他営業収益	<u>3</u>	6,175,386

2 営業費用

(1) 管渠費	724,972	
(2) ポンプ場費	532,265	
(3) 水質管理費	43,296	
(4) 業務費	298,730	
(5) 総係費	212,318	
(6) 流域下水道管理運営費負担金	1,455,273	
(7) 減価償却費	5,511,292	
(8) 資産減耗費	236,442	
(9) 処理場費	<u>126,432</u>	<u>9,141,020</u>

営業損失 2,965,634

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10	
(2) 他会計負担金	1,583,412	
(3) 他会計補助金	13,324	
(4) 補助金	21,164	
(5) 長期前受金戻入	2,024,181	
(6) 引当金戻入益	1,925	
(7) 雑収益	<u>615</u>	3,644,631

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	890,302	
(2) 雑支出	<u>70,755</u>	<u>961,057</u>
経常損失		<u>2,683,574</u>
		282,060

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>292,281</u>	292,281
--------------	----------------	---------

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>15,061</u>	15,061
--------------	---------------	--------

7 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>3,183</u>	<u>3,183</u>	<u>274,037</u>
-----------	--------------	--------------	----------------

当 年 度 純 損 失	8,023
-------------	-------

前年度繰越利益剰余金	0
------------	---

その他未処分利益剰余金変動	<u>0</u>
---------------	----------

当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u><u>8,023</u></u>
-------------------	---------------------

令和7年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,158,848	
ロ 建 物	7,424,887		
減価償却累計額	<u>△ 1,701,853</u>	5,723,034	
ハ 構 築 物	182,681,525		
減価償却累計額	<u>△ 51,641,073</u>	131,040,452	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,867,240		
減価償却累計額	<u>△ 5,975,809</u>	7,891,431	
ホ 車 両 運 搬 具	5,453		
減価償却累計額	<u>△ 3,115</u>	2,338	
ヘ 工具器具及び備品	20,429		
減価償却累計額	<u>△ 12,779</u>	7,650	
トリ ー ス 資 産	1,047		
減価償却累計額	<u>△ 996</u>	51	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>6,347,249</u>	
有形固定資産合計			154,171,053

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>5,604,438</u>	
無形固定資産合計			5,604,438

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		6,300	
ロ そ の 他 投 資		2,040	
ハ 長 期 未 収 金		<u>1,127,009</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,135,349</u>

固 定 資 産 合 計 160,910,840

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 3,260,259

(2) 未 収 金 1,947,904
貸倒引当金 △ 3,018 1,944,886

(3) 短 期 貸 付 金 1,580

流 動 資 産 合 計 5,206,725

資 産 合 計 166,117,565

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

59,718,855

企 業 債 合 計

59,718,855

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

136,428

引 当 金 合 計

136,428

固 定 負 債 合 計

59,855,283

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,551,972

企 業 債 合 計

4,551,972

(2) 未 払 金

2,296,733

(3) 引 当 金

イ 賞与等引当金

32,890

引 当 金 合 計

32,890

(4) その他流動負債

109,556

流 動 負 債 合 計

6,991,151

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

79,470,824

収益化累計額

△ 19,661,641

繰 延 収 益 合 計

59,809,183

負 債 合 計

126,655,617

資 本 の 部

6	資 本 金			39,325,354
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	4,383		
	ロ 建設補助金	279,662		
	ハ 他会計負担金	<u>13,909</u>		
	資本剰余金合計		297,954	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>161,360</u>		
	利益剰余金合計		<u>△161,360</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>136,594</u>
	資 本 合 計			<u>39,461,948</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>166,117,565</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額から他会計負担分を控除した金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

4 長期未収金の計上

徴収猶予している受益者負担金の金額は、これまで「その他の注記」にて記載していたが、1年以内に弁済を受けることは不明であるものの、債権として将来弁済を受けることは確定しているため、当事業年度より猶予債権の金額1,127,009千円を長期未収金に計上した。

これにより、繰延収益のうち長期前受金を長期未収金計上金額と同額である1,127,009千円計上した。

下水道事業会計

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、35,798,851千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として1,925千円を支給するため、退職給付引当金1,925千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として31,528千円を支出するため、賞与等引当金31,528千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,775千円を補填するため、貸倒引当金2,775千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における下水（汚水・雨水）を処理・排除する業務
農業集落排水事業	農業用排水の水質保全を目的として下水（汚水）を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	6,077,187	98,199	6,175,386
営業費用	8,680,302	460,718	9,141,020
営業損益	△2,603,115	△362,519	△2,965,634
経常損益	△191,264	△90,796	△282,060
セグメント資産	159,998,695	6,118,870	166,117,565
セグメント負債	121,764,207	4,891,410	126,655,617
その他の項目			
他会計繰入金	3,823,899	264,647	4,088,546
減価償却費	5,241,907	269,385	5,511,292
特別利益	292,280	1	292,281
特別損失	15,060	1	15,061
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,613,141	183,419	5,796,560

令和 8 年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書
収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業 収 益				千円 10,631,430	千円
	1 営業収益			6,814,718	
		1 下水道 使用料		4,274,584	
			1 下水道 使用料	4,274,584	公共下水道 4,105,475 特定環境保全公共下水道 61,558 農業集落排水 107,551
		2 他会計 負担金		2,540,131	
			1 他会計 負担金	2,540,131	雨水処理費負担金
		3 その他 営業収益		3	
			2 手数料	2	諸証明手数料
			4 雑収益	1	雑収益
	2 営業外収益			3,816,443	
		1 受取利息 及び配当金		2,000	
			1 預金利息	2,000	預金利息
		2 他会計 負担金		1,602,357	
			1 他会計 負担金	1,602,357	分流式下水道等資本費負担金 1,404,380 流域下水道建設企業債利息負担 金 14,384 水質規制事務費負担金 49,129 不明水処理費負担金 118,580 基礎年金拠出金負担金 10,467 児童手当負担金 5,404 臨時財政特例債利息負担金 13
		3 他会計 補助金		39,689	
			1 他会計 補助金	39,689	一般会計補助金
		4 補助金		32,300	
			1 国庫補助金	32,300	社会資本整備総合交付金

款	項	目	節	金 額	説 明
		5 長期前受金 戻 入		千円 2,071,488	千円
			1 受 贈 財 産 評価額戻入	583,825	受贈財産評価額収益化額
			3 建設補助金 戻 入	1,278,815	建設補助金収益化額
			4 他 会 計 負担金戻入	48,055	他会計負担金収益化額
			5 工 事 負担金戻入	18,265	工事負担金収益化額
			6 受 益 者 負担金戻入	142,528	受益者負担金収益化額
		6 引 当 金 戻 入 益		4,565	
			1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	4,565	退職給付引当金取崩額
		7 消費税及び 地方消費税 還 付 金		42,946	
			1 消費税及び 地方消費税 還 付 金	42,946	消費税及び地方消費税還付金
		8 雑 収 益		21,098	
			3 賃 貸 料	375	下水道敷地賃貸料 247 行政財産目的外使用料 34 使用承認 94
			4 延 滞 金	5	下水道使用料延滞金 1 受益者負担金延滞金 1 下水道事業分担金延滞金 1 衛生設備資金貸付金延滞金 1 農業集落排水処理施設使用料延滞金 1
			5 そ の 他 雑 収 益	20,718	雇用保険個人負担金収入 171 広域化共同化事業負担金収入 20,425 不用品売却収益 2 複写物売却収入 120
	3 特別利益			269	
		1 固定資産 売 却 益		266	
			1 固定資産 売 却 益	266	固定資産売却収益

款	項	目	節	金 額	説 明
		2 過年度損益 修 正 益		千円 3	千円
			1 過年度損益 修 正 益	3	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業 費 用				千円 10,659,883	千円
	1 営業費用			9,663,232	
		1 管 渠 費		954,560	
			1 給 料	28,792	一般職 7人
			2 手 当 等	22,575	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,518	一般職
			4 法定福利費	10,210	一般職
			11 備 消 品 費	1,204	消耗品費
			12 燃 料 費	134	車両用燃料費
			15 通信運搬費	8,732	電話料 7,728 通信料 1,004
			17 委 託 料	429,945	管渠清掃委託料 167,592 草刈委託料 15,840 点検調査委託料 120,968 下水道台帳作成委託料 43,245 測量設計委託料 10,000 施設点検委託料 5,226 下水道管路施設包括の民間委託 料 25,000 下水道管渠不明水調査委託料 25,000 排水調査委託料 12,430 給排水申請システム委託料 4,216 下水道台帳システム等運用保守 委託料 428
			18 手 数 料	1,274	廃棄物処理手数料 906 汚泥分析手数料 368
			19 賃 借 料	185	土地賃借料
			20 修 繕 費	2,601	機械及び装置修繕費 1,630 構築物修繕費 880 車両修繕費 91
			24 動 力 費	34,939	電力料 34,896 水道料 43

下水道事業会計

款	項	目	節	金 額	説 明
			26 材 料 費	千円 2,565	千円 維持修繕工事材料費
			28 補 償 金	2,322	明治用水土地改良区管理阻害補償金 1,322 水道・ガス管等補償金 1,000
			31 負 担 金	90,474	現業事務所共同事務費負担金 67,374 人孔蓋枠取替工事負担金 23,100
			32 工事請負費	315,090	施設改修工事請負費 92,650 人孔蓋枠取替工事請負費 222,440
		2 ポンプ場費		642,729	
			1 給 料	14,399	一般職 4人
			2 手 当 等	10,362	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	588	一般職
			4 法定福利費	4,905	一般職
			11 備 消 品 費	1,757	消耗品費
			12 燃 料 費	67	車両用燃料費
			15 通信運搬費	4,024	電話料 3,498 通信料 526
			17 委 託 料	291,163	保守点検委託料 231,000 施設点検委託料 46,263 調査測量設計委託料 13,000 ポンプ施設管理システム運用委託料 900
			19 賃 借 料	23	電話柱添架料
			20 修 繕 費	226	車両修繕費
			24 動 力 費	77,802	電力料 67,249 動力用燃料費 9,428 水道料 1,125
			32 工事請負費	237,400	ポンプ施設修繕工事請負費
			41 雑 費	13	テレビ受信料

款	項	目	節	金 額	説 明
		3 水質管理費		千円 49,129	千円
			1 給 料	7,583	一般職 2人
			2 手 当 等	5,451	一般職
			4 法定福利費	2,584	一般職
			11 備 消 品 費	74	消耗品費
			12 燃 料 費	89	車両用燃料費
			14 印刷製本費	78	窓あき封筒
			17 委 託 料	13,277	水質分析委託料 7,700 計画調査委託料 5,577
			20 修 繕 費	91	車両修繕費
			31 負 担 金	19,902	下水道使用料徴収事務負担金
		4 業 務 費		303,391	
			1 給 料	31,087	一般職 6人 24,819 会計年度任用職員（ロングパー ト） 6,268
			2 手 当 等	18,764	一般職 15,847 会計年度任用職員（ロングパー ト） 2,917
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	5,750	一般職 4,711 会計年度任用職員（ロングパー ト） 1,039
			4 法定福利費	10,104	一般職 8,439 会計年度任用職員（ロングパー ト） 1,665
			12 燃 料 費	74	車両用燃料費
			14 印刷製本費	507	返信用封筒等
			17 委 託 料	3,020	公共樹調査委託料 380 受益者負担金等管理システム保 守委託料 2,640
			18 手 数 料	98	口座振替手数料 16 口座振替データ作成手数料 9 預貯金照会手数料 11 納付手数料 14

下水道事業会計

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					支払督促申請手数料 48
			20 修 繕 費	91	車両修繕費
			27 補 助 金	1,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			31 負 担 金	232,896	下水道使用料徴収事務負担金 229,966 農業集落排水処理施設使用料徴 収事務負担金 2,930
		5 総 係 費		205,147	
			1 給 料	64,248	一般職 15人 58,308 会計年度任用職員（ロングパー ト） 4,222 会計年度任用職員（ショートパ ート） 1,718
			2 手 当 等	49,896	一般職 46,963 会計年度任用職員（ロングパー ト） 2,017 会計年度任用職員（ショートパ ート） 916
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	6,400	一般職 5,898 会計年度任用職員（ロングパー ト） 356 会計年度任用職員（ショートパ ート） 146
			4 法定福利費	22,025	一般職 20,456 会計年度任用職員（ロングパー ト） 1,095 会計年度任用職員（ショートパ ート） 474
			6 退職給付費	1,719	退職給付費
			7 旅 費	826	普通旅費 523 特別旅費 303
			10 研 修 費	426	職員研修費
			11 備 消 品 費	2,458	消耗品費
			15 通信運搬費	2,350	電話料 16 郵便料 2,334
			16 普及宣伝費	1,252	下水道普及宣伝費
			17 委 託 料	3,232	企業会計システム保守委託料 1,845

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					健康診断委託料 702
					給与計算事務委託料 190
					アセットマネジメント推進業務委託料 495
			18 手 数 料	149	振込手数料 82
					証明書交付手数料 1
					自動車リサイクル手数料 11
					予防接種手数料 47
					振込組戻手数料 2
					口座残高証明書発行手数料 6
			19 賃 借 料	90	有料道路通行料
			31 負 担 金	43, 713	日本下水道協会負担金 892
					中部地方下水道協会負担金 107
					愛知県下水道協会負担金 46
					矢作川境川流域下水道推進協議会負担金 356
					岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 5
					機器使用負担金 137
					庁舎管理共同事務費負担金 8, 579
					積算システム使用負担金 4, 068
					職員互助会負担金 267
					あいち電子調達共同システム負担金 820
					社会資本整備総合交付金評価委員会負担金 52
					情報機器管理共同事務費負担金 6, 830
					古紙再資源化負担金 60
					下水道研究会議負担金 2
					事業管理者等負担金 17, 507
					文書管理システム負担金 250
					各種会議負担金 25
					備品消費負担金 2, 082
					下水道広報プラットフォーム負担金 31
					ローコードツール利用負担金 677
					市ホームページ構築・保守負担金 34
					手数料負担金 7
					起債管理システム負担金 187

下水道事業会計

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円 地域環境資源センター負担金 20 愛知県土地改良事業団体連合会 負担金 672
			33 保 険 料	3,658	自動車損害保険料 329 火災保険料 2,009 下水道賠償責任保険料 1,320
			34 交 際 費	50	交際費
			36 貸倒引当金 繰 入 額	2,539	貸倒引当金繰入額
			37 貸 倒 損 失	2	貸倒損失
			59 公 課 費	114	自動車重量税
		6 流域下水道 管理運営費 負 担 金		1,646,224	
			31 負 担 金	1,646,224	流域下水道維持管理費負担金
		7 減価償却費		5,647,530	
			42 有 形 固 定 資 産 減価償却費	5,401,113	建物 181,388 構築物 4,440,393 機械及び装置 777,519 車両運搬具 536 工具器具及び備品 1,277
			43 無 形 固 定 資 産 減価償却費	246,417	施設利用権
		8 資産減耗費		48,003	
			44 固 定 資 産 除 却 費	48,003	有形固定資産の除却費
		9 処 理 場 費		166,519	
			1 給 料	5,042	一般職 1人
			2 手 当 等	3,280	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	981	一般職
			4 法定福利費	1,817	一般職
			11 備 消 品 費	998	消耗品費

款	項	目	節	金 額	説 明
			15 通信運搬費	千円 481	千円 電話料 305 通信料 176
			17 委 託 料	81,283	処理場保守点検委託料 4,094 処理場運転管理委託料 77,189
			18 手 数 料	1,836	廃棄物処理手数料 120 処理場検査手数料 1,716
			20 修 繕 費	1,341	機械及び装置修繕費 1,291 建物修繕費 50
			24 動 力 費	36,404	電力料 36,219 水道料 185
			25 薬 品 費	4,793	薬品費
			32 工事請負費	28,263	処理場施設改修工事請負費
	2 営業外費用			988,640	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費		988,639	
		48 企業債利息		985,135	企業債利息
		49 借入金利息		3,504	一時借入金利息
		2 雑 支 出		1	
		53 そ の 他 雑 支 出		1	その他雑支出
	3 特別損失			4,511	
		1 過年度損益 修 正 損		4,511	
		1 過年度損益 修 正 損		4,511	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費			3,500	
		1 予 備 費		3,500	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 4,244,329	千円
	1 企 業 債			2,994,300	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,994,300	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,994,300	下水道事業借入金 2,062,600 資本費平準化債 931,700
	2 出 資 金			150,715	
		1 他 会 計 出 資 金		150,715	
			1 他 会 計 出 資 金	150,715	一般会計出資金
	3 負 担 金			182,370	
		1 他 会 計 負 担 金		75,412	
			1 他 会 計 負 担 金	75,412	流域下水道建設企業債償還元金負担金 48,124 臨時財政特例債償還元金負担金 628 雨水処理費負担金 26,660
		2 受 益 者 負 担 金		106,958	
			1 受 益 者 負 担 金	106,958	受益者負担金
	4 補 助 金			909,732	
		1 国庫補助金		831,414	
			1 国庫補助金	831,414	社会資本整備総合交付金 572,591 下水道事業費補助金 258,823
		2 県補助金		78,318	
			1 県補助金	78,318	市町村下水道事業費補助金

款	項	目	節	金 額	説 明
	5 貸 付 金 償 還 金 収 入			千円 1,580	千円
		1 貸 付 金 償 還 金 収 入		1,580	
			1 貸 付 金 償 還 金 収 入	1,580	衛生設備資金貸付金償還金収入
	6 固 定 資 産 売 却 代 金			5,632	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		5,632	
			1 固 定 資 産 売 却 代 金	5,632	土地売却代金
(過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				194,165	
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				150,311	
(過年度分損益勘定留保資金)				2,884,356	
(当年度分損益勘定留保資金)				672,029	
計				8,145,190	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 8,145,190	千円
	1 建設改良費			3,588,418	
		1 管渠施設費		2,554,982	
			1 給 料	81,843	一般職 21人 79,715 会計年度任用職員（ロングパート） 2,128
			2 手 当 等	57,772	一般職 56,830 会計年度任用職員（ロングパート） 942
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	15,273	一般職 14,920 会計年度任用職員（ロングパート） 353
			4 法定福利費	26,999	一般職 26,456 会計年度任用職員（ロングパート） 543
			12 燃 料 費	266	車両用燃料費
			17 委 託 料	557,795	計画策定支援委託料 144,027 実施設計委託料 325,110 調査委託料 88,658
			18 手 数 料	4,000	架線保全手数料
			20 修 繕 費	339	車両修繕費
			28 補 償 金	127,000	水道・ガス管等補償金
			40 施設工事費	1,683,695	管渠施設築造工事費 542,500 管渠施設改良工事費 1,141,195
		2 ポンプ場 施 設 費		521,191	
			12 燃 料 費	149	車両用燃料費
			17 委 託 料	445,765	ポンプ施設築造工事委託料 382,226 測量設計委託料 63,539
			20 修 繕 費	251	車両修繕費
			40 施設工事費	75,026	ポンプ施設改良工事費
		3 流域下水道 建設負担金		191,867	

款	項	目	節	金 額	説 明
			31 負 担 金	千円 191,867	千円 矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		29,403	
			56 車両運搬具	2,400	車両購入費
			57 工 具 器 具 及 び 備 品	27,003	工具器具購入費
		5 処 理 場 施 設 費		290,975	
			1 給 料	3,635	一般職 1人
			2 手 当 等	2,474	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	684	一般職
			4 法定福利費	1,182	一般職
			17 委 託 料	20,300	調査測量設計委託料
			40 施設工事費	262,700	農業集落排水処理施設改良工事 費
	2 企 業 債 償 還 金			4,551,972	
		1 企 業 債 償 還 金		4,551,972	
			1 企 業 債 償 還 金	4,551,972	未償還元金64,270,827千円のう ち本年度償還元金
	3 投 資			4,800	
		1 長期貸付金		4,800	
			1 衛 生 設 備 資 金 貸 付 金	4,800	衛生設備資金貸付金

